

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	020104040	予算コード	01048100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	人権教育推進事業	正規職員数	1.1	国庫支出金		有効性	A	人権教育については、引き続き幅広い分野の研修が必要である。	
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0	府支出金		効率性	B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.03	市債		妥当性	A		
	■要綱・要領	歳出(千円)		その他		受益者負担	該当なし		
	泉佐野市人権教育の基本方針	人件費総額	8,643	一般財源	9,304				
				減価償却費	0				
				事業費	661				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	9,304	緊急性		C	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	92	研修の実施					
対象		活動指標	H26実績	公的関与		A			
特定の市民	対象数 9064	教職員研修回数	22.0	実施主体・委託化		A			
児童生徒、教職員		PTA研修等	0.0	他の事務事業との関連		A			
事業の内容		指導(ヒアリング)	58.0	透明性		A			
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発		助言(校内研修)	5.0	財政健全化計画		該当なし			
		助言(授業研修)	20.0	財政健全化の取組		該当なし			
		成果指標	H26実績		改革改善プラン達成度		該当なし		
		教職員研修参加人数	707.0						
事業の目的		コスト指標	H26実績						
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。		教職員研修参加者一人当たりの経費	13,160.0						